

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 INSIGHT LAB株式会社 上場取引所 東
コード番号 227A URL <https://www.insight-lab.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 遠山 功
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中尾 幸志 TEL 03 (5909) 1320
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,485	22.3	109	—	108	—	75	—
2023年12月期	1,213	△6.2	△22	—	△20	—	△14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	93.78	—	55.5	18.8	7.4
2023年12月期	△17.68	—	△13.5	△4.1	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2024年6月28日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に、当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	645	172	26.7	215.83
2023年12月期	504	97	19.3	122.05

(参考) 自己資本 2024年12月期 172百万円 2023年12月期 97百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	162	△2	△51	265
2023年12月期	△40	△57	57	155

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,716	15.6	105	△3.2	103	△4.3	67	△9.6	84.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	800,000株	2023年12月期	800,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	800,000株	2023年12月期	800,000株

（注） 当社は、2024年6月28日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、実質賃金の改善、自動車の国内販売台数の増加等による個人消費の持ち直しによって、景気は今後も緩やかな回復が継続していくことが期待されております。また、人手不足を受けた効率化投資やデジタル化、脱炭素化、サプライチェーン強靱化に向けた投資の必要性の高まりから設備投資の拡大も期待されております。一方で、米国の経済政策の転換、原油価格の高騰などの地政学リスクの高まり、国内政策運営の停滞など、先行きは今後も不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中で、当社の主要事業領域であるデータ分析（BI/BA）分野におきましては、2023年度から2028年度まで年平均成長率12.0%増の見込みで、2023年度時点における市場規模は約5,100億円であり、2028年度には9,341億円に拡大すると予測されています。「ビジネス・アナリティクス総市場規模（2019～2028年度）出典：ミック経済研究所」

このような環境下において当社は、「ビッグデータを活用し、より豊かな社会を創る」をミッションとし、ビジョン「データを扱う技術者スペシャリスト集団として、顧客の心を深く理解することで企業へ新しい価値観を提供する」を掲げております。そして、データ利活用における一連のプロセスである、データバリューチェーンの領域に内在する様々な課題を包括的に解決に導くため、企業のデータ分析基盤の構築からAIシステムの開発まで、一貫した支援をする「データ分析構築支援サービス」、データエンジニアが常駐し、データ利活用サービスを提供する「データエンジニアプロフェッショナルサービス」、地域企業のDX化を支援し、地域全体の活性化を支援する「地域DX推進サービス」の3つのソリューションサービスの提供に注力することにより、顧客と継続的な関係性の構築や維持に努めると同時に様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

この結果、売上高は、データ分析構築支援サービスにおいて、大口取引先からの受注獲得によって1,034,585千円（前期比17.4%増）となりました。データエンジニアプロフェッショナルサービスにおいては、エンジニアの人材の流動化を背景に人員の確保が厳しい中で、新規案件受注が拡大したことにより425,911千円（前期比36.9%増）となったことに加えて、地域DX推進サービスにおいても、新規案件受注の拡大により24,594千円（前期比14.0%増）となりました。一方で販売費及び一般管理費については、エンジニア採用による人員増加により人件費は増加したものの、業務委託費の削減などにより518,273千円（前期比6.9%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,485,091千円（前期比22.3%増）、営業利益は、109,183千円（前期比131,757千円増）、経常利益は、108,279千円（前期比128,474千円増）、当期純利益は75,020千円（前期比89,168千円増）となりました。

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、560,734千円となり、前事業年度末と比較して155,077千円増加しております。主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金及び契約資産が54,628千円増加したこと等に加えて、税引前当期純利益の107,745千円の計上等によって、現金及び預金が109,061千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、84,762千円となり、前事業年度末と比較して14,455千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が減価償却等により3,773千円減少したことに加えて、繰延税金資産が所得の増加による繰越欠損金の解消によって9,305千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、339,122千円となり、前事業年度末と比較して105,058千円増加しております。主な要因は、売上高等の増加に伴う売上原価の増加によって買掛金が27,958千円、未払消費税等が42,913千円、未払法人税等が25,146千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、133,710千円となり、前事業年度末と比較して39,458千円減少しております。主な要因は、返済によって長期借入金が39,458千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、172,665千円となり、前事業年度末と比較して75,020千円増加しております。要因は、利益剰余金が75,020千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ109,061千円増加し、265,002千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は162,192千円（前年同期は40,610千円の使用）となりました。主な要因は、税引前当期純利益を107,745千円計上したことに加えて、仕入債務の増加27,958千円、未払消費税等の増加42,913千円の方で売上高等の増加に伴う売上債権の増加54,628千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,122千円（前年同期は57,266千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,232千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51,009千円（前年同期は57,518千円の獲得）となりました。要因は、新たな長期借入による収入25,000千円に加えて、長期借入金の返済による支出67,849千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の当期(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,716,365千円（前期比15.6%増）、営業利益105,668千円（前期比3.2%減）、経常利益103,661千円（前期比4.3%減）、当期純利益67,805千円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,940	265,002
売掛金及び契約資産	211,757	266,386
前払費用	21,561	23,720
未取還付法人税等	12,104	—
その他	4,842	5,628
貸倒引当金	△549	△2
流動資産合計	405,657	560,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,664	34,664
減価償却累計額	△2,129	△4,968
建物(純額)	32,534	29,695
工具、器具及び備品	9,338	10,306
減価償却累計額	△4,161	△6,063
工具、器具及び備品(純額)	5,176	4,243
有形固定資産合計	37,711	33,938
投資その他の資産		
長期前払費用	64	201
繰延税金資産	30,043	20,738
敷金及び保証金	31,398	29,884
投資その他の資産合計	61,506	50,824
固定資産合計	99,217	84,762
資産合計	504,875	645,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,346	88,305
1年内返済予定の長期借入金	61,356	57,965
未払金	12,595	13,470
未払費用	73,671	75,780
未払法人税等	—	25,146
未払消費税等	2,733	45,646
前受金	1,151	5,131
預り金	2,343	2,809
賞与引当金	19,865	24,866
流動負債合計	234,063	339,122
固定負債		
長期借入金	173,168	133,710
固定負債合計	173,168	133,710
負債合計	407,231	472,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	538	538
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,106	162,127
利益剰余金合計	87,644	162,665
株主資本合計	97,644	172,665
純資産合計	97,644	172,665
負債純資産合計	504,875	645,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,213,888	1,485,091
売上原価	751,727	857,633
売上総利益	462,161	627,457
販売費及び一般管理費	484,735	518,273
営業利益又は営業損失 (△)	△22,573	109,183
営業外収益		
受取利息	5	15
助成金収入	2,402	8,776
キャッシュバック収入	1,639	—
その他	109	608
営業外収益合計	4,156	9,400
営業外費用		
支払利息	1,777	2,056
為替差損	1	88
上場関連費用	—	8,160
営業外費用合計	1,778	10,305
経常利益又は経常損失 (△)	△20,195	108,279
特別損失		
固定資産除却損	507	533
特別損失合計	507	533
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△20,703	107,745
法人税、住民税及び事業税	308	23,419
法人税等調整額	△6,864	9,305
法人税等合計	△6,555	32,725
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,147	75,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	538	101,253	101,791	111,791	111,791
当期変動額						
当期純損失 (△)			△14,147	△14,147	△14,147	△14,147
当期変動額合計	—	—	△14,147	△14,147	△14,147	△14,147
当期末残高	10,000	538	87,106	87,644	97,644	97,644

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	538	87,106	87,644	97,644	97,644
当期変動額						
当期純利益			75,020	75,020	75,020	75,020
当期変動額合計	—	—	75,020	75,020	75,020	75,020
当期末残高	10,000	538	162,127	162,665	172,665	172,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△20,703	107,745
減価償却費	5,636	6,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△535	△547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,256	5,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△5	△15
助成金収入	△2,402	△8,776
支払利息	1,777	2,056
上場関連費用	—	8,160
固定資産除却損	507	533
売上債権の増減額 (△は増加)	10,257	△54,628
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,546	△2,072
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△12,104	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,467	△903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	27,958
未払金の増減額 (△は減少)	△22,767	875
未払費用の増減額 (△は減少)	40,314	2,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,337	42,913
前受金の増減額 (△は減少)	550	3,979
預り金の増減額 (△は減少)	1,796	466
その他	2,946	1,734
小計	△21,641	143,686
利息及び配当金の受取額	1	22
利息の支払額	△1,699	△2,251
助成金の受取額	2,402	8,776
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,674	11,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,610	162,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,951	△2,232
貸付金の回収による収入	120	110
敷金及び保証金の差入による支出	△22,409	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,975	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,266	△2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	150,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△42,482	△67,849
上場関連費用による支出	—	△8,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,518	△51,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,359	109,061
現金及び現金同等物の期首残高	196,300	155,940
現金及び現金同等物の当期末残高	155,940	265,002

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	122.05円	215.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17.68円	93.78円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度の末日において非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 当社は2024年6月28日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△14,147	75,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△14,147	75,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。